

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名：鹿児島県奄美市

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。
- 現在の人口：43,307人（2019年9月末日現在(奄美市HPより引用)）
将来：31,276人（2030年）、25,353人（2045年）（日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)）
- 奄美市『攻め』の総合戦略に示された将来目標
△人口（奄美大島全体）現状：65,762人（2010年）→目標：52,600人（2060年）
- 奄美市総合計画に示された将来目標
△人口 現状：46,891人（2010年10月末）→目標：50,000人（2020年）
△交流人口 現状：372,486人（2010年）→目標：450,000人（2020年）
△総生産額 現状：1,350億円（2008年）→目標：1,400億円（2020年）
- 奄美市地球温暖化防止活動実行計画に示された将来目標
△2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年比で40%削減
△2030年度における廃棄物総量（資源ごみを含む）を2013年度比で10%以上削減

②具体的なアクション

行政：地域循環共生圏プラットフォームづくり事業等を活用した機運醸成・検討のための基礎資料作成
市内ゴミ減量化に向けた取組、世界自然遺産を活用した観光振興、子どもたちへの教育機会の創出

民間：新ビジネスの検討チームの構築、多様な主体の参画による観光メニュー創設

金融（地域）：新ビジネスの検討チームへの参画、事業性判断等支援

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	住民の環境意識の醸成	ゴミ減量に向けた機運醸成事業	2	4		回
		環境美化推進団体助成事業対象者数	57	90		者
		官民連携した外来種駆除作業回数	2	4		回
経済	観光ビジネスの推進	奄美大島内体験型メニュー数	87	90		メニュー
		認定エコツアーガイド数	53	65		人
	新産業の創出	バイオマス活用勉強会参加者数（延べ数）	0	100		人
		バイオマス活用研究会参加者数（実数）	0	10		者
社会	ふるさと教育の充実	地域交流・国際交流派遣事業参加児童生徒数	110	125		人
		奄美市が主催する地元学講座等への参加者数	5,823	6,000		人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

バイオマス活用に向けては有機系廃棄物の発生源である市民や事業所の理解がなくては原料調達に困難であり、また、地域の中で新事業を創出する上においても、地域に理解され、ポジティブに捉えてもらうことが必要との観点で、短期目標及び長期目標を直しました。

まず、当市の提案の中核である「経済」分野からスタートします。世界自然遺産登録の実現が大いに期待される観光ビジネスにおいては、体験メニュー数の増加や認定エコツアーガイド数の増加を図ることで、長期的に奄美大島への入込客数及び平均宿泊日数の増加へ波及させます。また、本事業を活用したバイオマス活用勉強会及び次年度にも引き続き本事業を活用させていただき実施を予定しているバイオマス活用研究会においてステークホルダーの組織化を磨き上げていくことで事業の実現性を高め、長期的には再生可能エネルギー活用事業者及びバイオマス活用事業雇用者数を生み出すとともに、地域外へ流出しているエネルギー代金の抑制を実現します。

また、バイオマス発電等に有効とされる食品廃棄物（生ゴミ）を効率的に収集するためには、住民の環境意識を醸成し、分別の徹底などを図ることが必要となります。そのため、短期目標では住民の意識醸成を図るための事業を設定するとともに、そのことで、資源の分別を推進します。その結果、バイオマス事業における原料調達と、市域全体のゴミ減量を実現します。さらに、将来にわたって環境配慮の取組を推進するため、「社会」分野においては、短期目標としては子どもたちが奄美ならではの良さを理解するための取組を設定し、長期的にはアンケート調査による理解度割合を設定しました（地方創生総合戦略との整合）。特に、「社会」分野においては、世界自然遺産の島として「経済」「環境」で示す取組が推進されることにより、次世代を担う子どもたちに「環境の島」としての新たな魅力・価値を提供します。

①目指すべき姿

【目指すべき地域の姿】

i) しあわせの島の実現

『奄美市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、当市の目指すべき将来像を「しあわせの島」と定め、「経済的に自立した島」「子育てに適した島」「皆が知恵を出し実行する島」「豊かな自然と伝統を守る島」の4つのバランスがとれた島の在り方を目指している。

ii) 地域循環共生圏が生み出す好循環の島づくり

今回、当市が提案している地域内資源の有効活用による新たな産業づくりの取組は、直接的には上述の「経済的に自立した島」に結びつくが、その実現のためには地域内での環境意識の向上も欠かせない要素であると考えている。なぜなら、地域内で活用しようとするバイオマスは地域住民から排出されるものであること、さらに、地域で消化液を活用していくためにも、その製造過程には地域内バイオマスが使用されていることを理解した上で、環境負担軽減の意識をもって活用してもらうことが肝要であるためである。

そのため、地域内での環境意識の向上を図りながら廃棄物資源の最適循環システムを構築することで、離島の閉鎖的空間におけるソリューションモデルを構築するとともに、世界自然遺産登録地として、単なるCSRにとどまらない持続可能な地域ビジネスとしての確立を目指す。

【私たちが未来に引き継ぎたいもの】

i) 豊かな自然環境とそこから生まれた数々の文化

奄美市はもとより奄美大島の自然環境は、世界自然遺産登録の価値を有する多様性に満ちた生態系を育んできたのみならず、自然とともに生活してきた人々の中にも多くの文化を育んできている。これら自然環境や文化は、将来にわたって残していくべきものである。

ii) 「結い」という精神文化

当市には「結いの精神」と呼ばれる互助の考え方が色濃く残っている。さとうきび収穫や台風時の復興など、集落の人々が助け合い、目の前の難局を乗り越えてきた。今回、当市が提案している地域内資源の有効活用に関しても、単独一社のみで実現出来るものではなく、様々なステークホルダーの協力が必要である。その意味では「産業版結い」の取組であり、今回、実現に至る場合には新たなビジネス展開モデルとして残すべきものである。

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	住民の環境意識の醸成	ごみ総排出量	17,286	17,286	2030年度	16,848	t
		ごみ資源化率	4.9	4.9	2030年度	9.5	%
経済	観光ビジネスの推進	奄美大島入込客数	529,587	540,179	2030年度	582,546	人
		平均宿泊日数	2.67	2.67	2025年度	2.74	泊
	新産業の創出	再生可能エネルギー活用事業者数	3	3	2030年度	5	社
		バイオマス活用事業雇用者数	0	0	2030年度	10	人
社会	ふるさとへの誇りの定着	エネルギー代金流出額	58	58	2030年度	57	億円
		奄美の良さを実感している児童生徒の割合	-	-	2025年度	98.0	%